

第2号議案

令和6年度事業計画について

1 基本方針

中小企業を取り巻く環境は、新型コロナの収束の兆しや景気が回復基調にある中、業務効率化等を目的としたAIやロボットの導入、DXなどにより、仕事のあり方に変革が起き、新しいビジネスモデルが生まれつつある。

一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に加え、イスラエルとハマスの軍事衝突が起きるなど、国際社会として解決が難しい問題に直面し、円安の影響とも相まって原材料や燃油価格が高騰するなど、事業活動にも支障が出ている。

こうした中、国においては、低物価・低賃金・低成長に象徴されるコストカット型経済から30年ぶりの変革を果たすまたとないチャンスを迎えており、足元では設備投資に続き、物価や賃金が上昇し、賃金と物価が好循環する新たなステージへの光が差しつつあることを踏まえ、昨年11月に「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定し、物価上昇を乗り越える構造的な賃上げと脱炭素やデジタルなど攻めの投資の拡大によって消費と投資の力強い循環につなげていくこととしている。

当機構においては、「中小企業の元気創造！～皆様と共に成長し、変化する時代に挑戦します～」を基本理念に掲げる、令和5年度から令和7年度を期間とした第四期中期経営計画を昨年3月に策定し、DXの推進を共通の柱として、新技術の研究開発支援等による「先端技術産業の創出」、旗艦商品の開発支援等による「新事業活動支援」、販路開拓支援等による「経営力の安定・強化」、自動車産業・半導体関連産業の振興による「分野別集中支援」、後継者・経営幹部の育成による「多様な人材育成・活躍推進」の5つの項目を中心に取り組んでいる。

この計画を着実に実現するため、引き続き、当機構の安定した経営基盤を確立し、職員の育成に努める。また、関係機関と連携を密にし、現場の声をよく聞き、実態やニーズをしっかりと把握したうえで、経営課題の解決に向け、国の施策に呼応しながら、スピード感を持ってきめ細やかな対応をすることとする。

2 新規・重点項目

DXの推進

DXに取り組む事業者と支援する企業のマッチングに取り組むとともに、機構内においても、DX人材の育成やデジタル技術の活用による現場対応力強化、事務手続きの効率化に努める。

(1) 先端技術産業の創出

- ① 国の成長型中小企業等研究開発支援事業を活用した高度な技術開発支援
- ② 先端技術分野（DX含）へ挑戦する企業への伴走支援

(2) 新事業活動支援

- ① 企業のイノベーション推進の基本プランとなる経営革新計画の策定支援とそのステップアップの伴走支援
- ② ものづくり補助金、IT導入補助金等、国・県及び各種機関の助成制度への申請支援
- ③ スタートアップセンターにおける成長志向起業家、若手後継者への集中支援や女性の創業支援の強化
- ④ 新規性のある高い成長意欲を持つベンチャー企業支援
- ⑤ 「おおいた中小企業活力創出基金」を活用した新商品開発等への支援
- ⑥ 産学官金連携の強化による新たなビジネス展開の促進

(3) 経営力の安定・強化

- ① 県内外企業とのマッチングの推進
- ② 県内商談会・広域商談会の開催による取引の拡大支援
- ③ 県外の展示会への出展支援による販路開拓・拡大の促進
- ④ 宇宙港を核とした経済循環創出や衛星データ活用等の宇宙産業創出
- ⑤ よろず支援拠点による伴走支援の強化（課題解決力、満足度のさらなる向上）

(4) 分野別集中支援

- ① 県内の自動車関連企業の取引拡大に向けたマッチング活動と自動車分野に新規参入したい県内企業への支援
- ② 「おおいたLSIクラスター構想」に基づく半導体関連企業の成長支援

(5) 多様な人材の育成・活躍推進

- ① 激変する時代に挑戦する意欲のある人材の育成
- ② 女性の活躍推進